

地域経済学

第1章 地域経済の基本構造：開放性

テキスト：pp.173-184

0. はじめに

- 国民経済に比べて地域経済は開放性が高い。



- 地域間の相互依存関係がその分強くなる。



- 波及効果に漏出が生まれる。
repercussion effect

1. 地域経済における三面等価

県民経済計算、県民所得

<http://www.esri.cao.go.jp/>

「一定期間(通常1カ年)において、域内の個人、企業、政府の生産活動によって新たに生み出された最終生産物である生産物(付加価値)の価値を、貨幣価値で評価したもの。これは、この生産に参加した要素(労働、土地、資本など)の提供者に分配されてその所得となり、次いで消費や投資にあてられる」

三面等価の原則

地域経済では、結果的には三面等価が成立しているが、[生産→分配→支出→生産→...]という経済循環における漏れの存在が重要になる。

1. 地域経済における三面等価

1.1 属人概念と属地概念

国民経済計算 (SNA : System of National Account)

- ・国民総生産 (GNP : Gross National Product)
国民が生み出した付加価値の合計
- ・国内総生産 (GDP : Gross Domestic Product)
国内で生み出された付加価値額の合計

県民経済計算 (SRA : System of Regional Account)

- ・市民総生産や県民総生産
市民や県民が生み出した付加価値の合計
- ・市内総生産や県内総生産
市内や県内において生み出された付加価値の合計

属人概念に基づいた所得

域内に居住している者が生産活動で生みだした所得 (付加価値)

属地概念に基づいた所得

ある域内で発生した所得 (付加価値)

1. 地域経済における三面等価

市内総生産と市民総生産の乖離

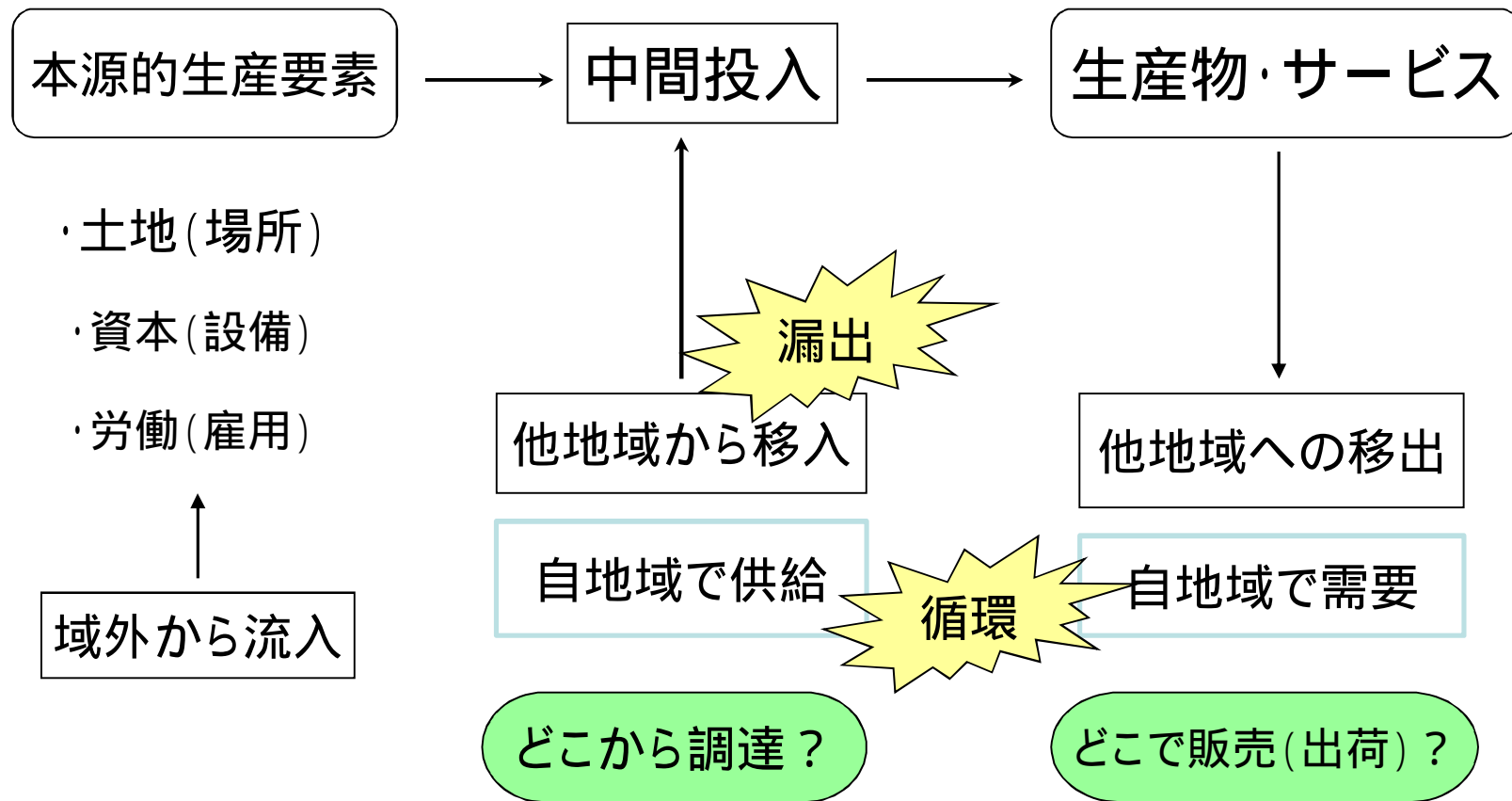
	県内所得	県外から所得	県民所得	乖離率(%)
札幌市	7,121	-10	7,112	0.1
仙台市	4,327	-38	4,289	0.9
千葉市	3,802	327	4,129	-8.6
東京都	92,269	-9,616	82,653	10.4
横浜市	12,693	2,573	15,267	-20.3
川崎市	4,646	1,634	6,279	-35.2
名古屋市	12,323	-1,064	11,259	8.6
京都市	6,006	-61	5,945	1.0
大阪市	21,863	-7,243	14,620	33.1
神戸市	6,036	-148	5,888	2.5
広島市	5,015	-12	5,004	0.2
北九州市	3,524	48	3,572	-1.4
福岡市	7,197	-746	6,452	10.4

(p.175の表9 - 1)を参照

2005年度 県民経済計算

1. 地域経済における三面等価

1.2 生産・分配・支出



生産プロセスでの移動 (p.176の図9 - 1)

県民経済計算の解説 (図9 - 2)

- 製造品の出荷額とか小売りの販売額
→ = [付加価値部分] + [中間投入部分]
- 1年間で減耗した部分をここから控除
粗付加価値額 → 純付加価値額(純生産額)
- 市場での売買価格
これには間接税が込みで、補助金の部分安くなっている
- 生産段階での価格(市場に出る前)、これを要素価格表示という。
- これに域外からの所得の純流入を加えたものが、いわゆる「県民所得」(Y)となる。
- 県民所得(Y)は、生産に貢献した主体に分配される。
- 雇用者に賃金として(Y_W)、残りが営業余剰として企業の所得(OS)となる。
。 $Y = Y_W + OS$
- 企業の営業余剰のうち、家計へ支払った利子や配当金(Y_R)の残りが企業の留保利潤(Y_C)となる。
 $Y_C = OS - Y_R \rightarrow Y = Y_W + Y_C + Y_R$

県民経済計算の解説 (図9 - 2)

- 家計の所得(Y_H)は、賃金や俸給などからなる雇用者所得(Y_W)と家計が企業から受け取る利子や配当の所得(Y_R)を合わせて
 - $Y_H = Y_W + Y_R$
- この家計所得(Y_H)から税金(T)が引かれた可処分所得が消費(C)に回り、支出されなかった残りの部分が家計の貯蓄(S_H)となる。
 - $Y_H - T = C + S_H$
- 利子配当所得は企業から家計への移転であるので、結局、生み出された付加価値は、企業の留保利潤、家計の貯蓄、それに家計の消費に等しくなる。式で表すと、
 - $Y = Y_C + S_H + C$
- 企業の留保利潤は企業貯蓄でもあるので、この留保利潤と家計の貯蓄(S_H)を合計して地域全体の貯蓄(S)とする。
 - $S = Y_C + S_H \rightarrow Y = C + S$ ここで貯蓄は将来の投資
- 実際に支出される部分は、消費と投資(I)

1. 地域経済における三面等価

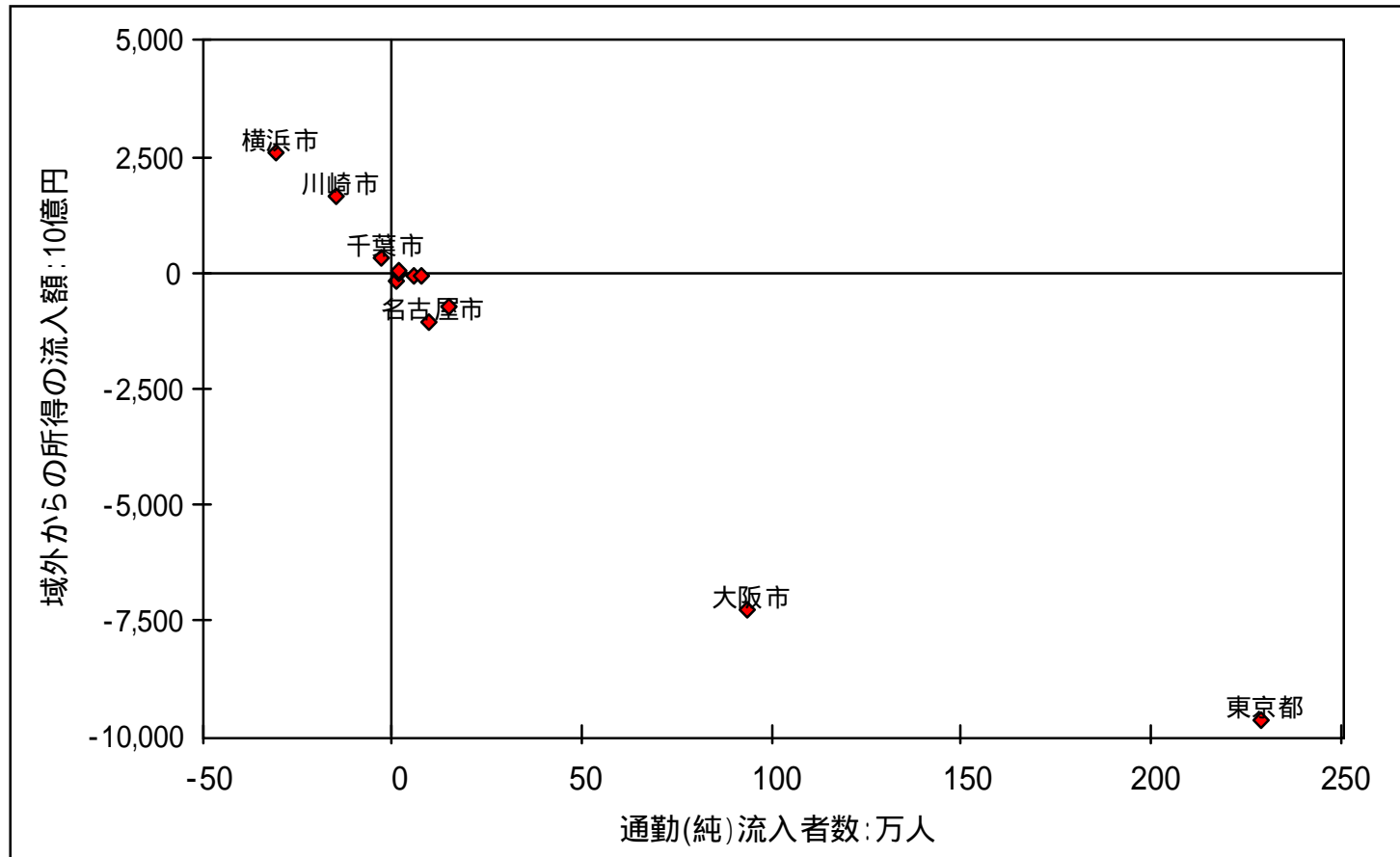
地域間の所得の移動 (p.179の図9 - 3)

- ・居住地と就業地の地域が異なる
 - 居住地から就業地への通勤が発生
 - その逆方向に雇用者所得としての賃金は流れる
- ・居住地とは異なる地域に不動産を所有している場合
 - 通勤による人の移動は発生しない
 - 財産所得としての所得の地域間移動が発生
- ・売上金の支店から本店への送金も所得の地域間移動

移出と移入の概念 (p.180の図9 - 4)

域外での観光や買い物などは、域外で生産された財の消費であるので移入。域内で消費された財でも、それが域外で生産されたものであれば移入。固定資本形成は属地主義。域内に投資された金額であるが、これには域外からの資材調達などが含まれる。これも移入により調整される。逆に域外からの投資需要は移出となる。

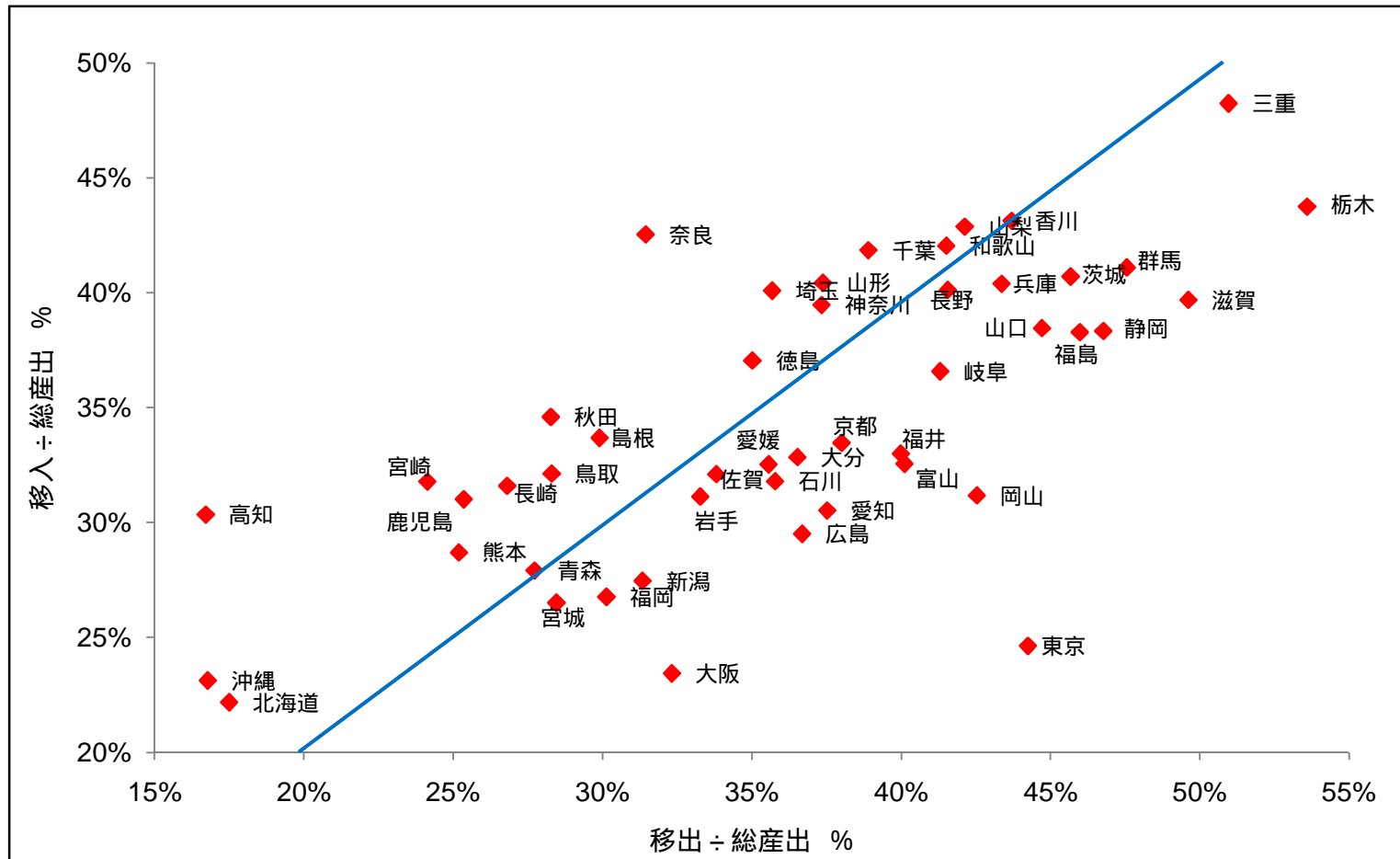
地域間での所得の流出入



注:通勤の純流入数は、2005年の国勢調査の結果による。
域外からの純所得は、2005年度の県民経済計算年報による。

2. 開放体系としての地域経済

移出割合と移入割合：域際収支



2006年度「県民経済計算年報」

国際経済と地域間経済

- 国際収支が黒字国 → 対外資産が増加する
- 国際収支が赤字国 → 対外資産が減少する
- 域際収支が黒字の地域 → 他地域に不動産を保有

2. 開放体系としての地域経済

地域間の比較と全国

産出額 = 中間投入額 + 付加価値額

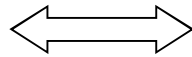
	移入 ÷ 中間投入	移入 ÷ 産出総額	移出 ÷ 産出総額
全国	10.17 %	4.7 %	4.9 %
北海道	59.1 %	17.1 %	25.3 %
山形県	87.6 %	40.2 %	33.1 %
岡山県	73.1 %	35.4 %	41.6 %
広島県	65.2 %	31.0 %	36.1 %
愛媛県	67.8 %	32.8 %	35.5 %
高知県	73.1 %	31.3 %	19.6 %
福岡県	68.2 %	30.0 %	31.3 %
熊本県	72.1 %	31.7 %	23.8 %

1999年度

2. 開放体系としての地域経済

消費の流出入

域内消費



域外消費

例

徳島県民が大鳴門橋と明石海峡大橋をわたって神戸で消費

徳島にとっては消費の流出(ストロー現象)だが、
神戸にとっては消費の流入

神戸は財を移出していることに等しい

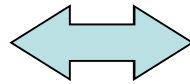
広域圏で見ると、ゼロサム以上のプラスサムの可能性

交通費に加えて、+ の支出

2. 開放体系としての地域経済

消費の流出入

域内消費



域外消費

例

< 京都市の観光調査 >

1998年の観光入り込み客数は、38,973千人
その域内での消費額は476,108百万円

1999年の観光入り込み客数は、38,991千人
その域内での消費額は466,732百万円

これらは京都市内の産業生産額の9%強を占めている

これは京都市にとって、観光サービスの移出である

2. 開放体系としての地域経済

例

架橋効果による資本の流入(生産要素の移動)

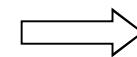
移動費用低下で本州側の量販店が四国に立地

一定のパイ(需要規模)の中で既存商店の売上げが減少

価格競争による価格低下により、消費者の便益は向上

地域で(+)の消費額の可能性も

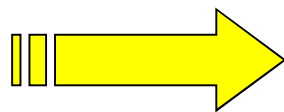
地域全体では消費(供給)が拡大



社会的余剰の増加

2. 開放体系としての地域経済

- 生産要素の地域間移動
人口移動、資本移動(e.g. 工場移転)
← 所得格差、収益率格差
- 生産物の地域間移動: 輸移出、輸移入
← 需要
- 所得の移動
← 仕送りなど送金、不動産
- 消費の移動(域外消費)
観光、レジャー



これらの要因と帰結の望ましさを考える

2. 開放体系としての地域経済

- 地域間での漏れ(spillover)
 - 投資効果の漏出
- 自地域のマイナスは他地域のプラス
- 波及効果の大きい産業は何か？
- 地域間の競争関係が成り立つ
 - ある地域に立地すると他の地域には立地しない
- 資源の不均衡分布を考えると、
自給自足経済が望ましい訳ではない

競争

連携



比較優位性に基づく地域間の効率的な機能分担